

200701012 A - B

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

地域特性をふまえた
生涯現役プログラムに関する評価研究

(H18-政策-一般-001)

平成18年度～19年度 総合研究報告書

平成19年度 総括研究報告書

主任研究者 高野 和良

平成20（2008）年3月

研究者一覧

主任研究者

高野 和良 (山口県立大学社会福祉学部 教授)

分担研究者

小川 全夫 (山口県立大学大学院健康福祉学研究科 教授)

辻 正二 (山口大学人文学部 教授)

草平 武志 (山口県立大学社会福祉学部 教授)

坂本 俊彦 (山口県立大学附属地域共生センター 准教授)

研究協力者

加来 和典 (下関市立大学経済学部 准教授)

山本 努 (県立広島大学経営情報学部 教授)

大倉 福恵 (山口県社会福祉協議会地域福祉部 主任主事)

大河原 修 (山口県社会福祉協議会地域福祉部 主事)

谷野 秀夫 (萩市社会福祉協議会 地域福祉専門員)

(2008年3月現在所属)

目 次

I. 総合研究報告書

1. 地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究 高野和良・・・7
2. 高齢人口集中地区における生涯現役社会プログラム評価 小川全夫・・・19
3. 生涯現役社会の年代別視点の導入と生涯現役社会づくりの視点 辻正二・・・27
4. 高齢者の地域福祉活動参加への支援についての研究 草平武志・・・33
5. 都市郊外住宅地域におけるシニアの社会貢献活動支援 坂本俊彦・・・37

II. 総括研究報告

1. 地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究 高野和良・・・45
2. 高齢人口集中地区における生涯現役社会プログラム評価 小川全夫・・・51
3. 都市部生涯現役世代の行動パターンと生涯現役社会づくりのリーダー養成
辻 正二・・・55
4. 市民の地域福祉活動参加への参加についての研究 草平武志・・・61
5. 都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムの展開 坂本俊彦・・・65

III. 分担研究報告

1. 生涯現役プログラム調査結果の概要 高野和良・・・71
2. 地域特性の差異に対応した生涯現役プログラム実施の課題 高野和良・・・152
3. 都市生涯現役世代の行動パターンと
生涯現役社会づくりのリーダー養成 辻 正二・・・178
4. 都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムの展開 坂本俊彦・・・210
5. 高齢者の地域福祉活動参加への支援についての研究 草平武志・・・240
6. 「生涯現役社会づくり」プログラムの国際化に向けて 小川全夫・・・252
7. 生涯現役社会と高齢者の生きがい 高野和良・・・276

IV. 研究協力報告

1. 地域特性をふまえた生涯現役プログラムの実態

大倉福恵・大河原修・谷野秀夫・・・290

IV. 研究成果の刊行に関する一覧表

1. 平成 19 年度研究成果の刊行に関する一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・312

IV. 研究成果の刊行物・別刷・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・316

I . 総合研究報告

総合研究報告書

地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究

主任研究者 高野 和良 山口県立大学 社会福祉学部 教授

「生涯現役」とは、生涯を通じて社会参加している状態を指す。また「生涯現役プログラム」とは、中高年者(40～65歳未満)および高齢者(65歳以上)の社会参加活動、社会貢献活動への参加促進に対する行政や社会福祉協議会などの関係団体による支援事業の総称である。少子高齢化の進展に伴い、生涯現役プログラム、例えば「ふれあい・いきいきサロン活動」などにおける高齢者自身による見守り活動などへの参加が求められており、こうした機会を提供する社会参加活動、社会貢献活動参加支援事業の企画実施は、重要な課題となっている。しかし、人々の生涯現役観や支援ニーズには地域的な差異が大きいため、地域特性に影響された個人の社会参加ニーズを受け止め、それを社会貢献活動等へと接続する生涯現役プログラム提供が必要である。

本研究では、1)一定の成果を収めている生涯現役プログラムの事例調査を通して、生涯現役プログラムを類型化し、2)4地域類型(都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、過疎農村地域、高齢者人口集中地域)を対象として、生涯現役プログラムに対する人々の意識や評価の実態把握を通じて基礎データを収集し、3)各地域で展開されている社会貢献活動支援事業の課題と改善の方向性について検討することによって、少子高齢社会、人口減少社会に対応し得る社会モデル(生涯現役社会づくり)構築に寄与することを目的とした。

主な知見は次の通りである。1)中高年、高齢者にとっての生涯現役社会とは、「健康」と「収入」が維持確保されている社会として捉えられていること、したがって就業継続が重視され、社会貢献活動、地域活動への参加としての生涯現役イメージは相対的に浸透していない。エイジズム的な社会参加機会制限を解消することを生涯現役社会に期待する者の割合は、過疎農村地域よりも、都市地域(都市都心商工地域、都市郊外住宅地域)で有意に高かった。

2) 都市地域において年齢による社会参加制限が相対的に認められることから、高齢者等の意識変化を促したうえで、実際の活動に接続させるためには、社会貢献活動へ踏み出すための仕組みを都市地域社会に整備する必要性があり、「ふれあい・いきいきサロン活動」利用が具体例として考えられる。また、生涯現役社会づくりには、年代的・世代的な価値志向の視点を入れる必要性がある。

3) さらに、社会貢献活動に対する直接交付方式による生涯現役プログラムが普及する可能性を指摘した。

分担研究者

小川 全夫（山口県立大学大学院
健康福祉学研究科 教授）

辻 正二（山口大学人文学部
教授）

草平 武志（山口県立大学社会福祉
学部 教授）

坂本 俊彦（山口県立大学附属地域
共生センター 准教授）

A. 研究目的

「生涯現役」とは、生涯を通じて社会参加している状態を指す。また「生涯現役プログラム」とは、中高年者（40～65歳未満）および高齢者（65歳以上）の社会参加に対する行政や社会福祉協議会などの関係団体による支援事業の総称である。少子高齢化の進展に伴い、生涯現役プログラム、例えば「ふれあい・いきいきサロン活動」などにおけ

る高齢者自身による見守り活動などへの参加が求められており、こうした機会を提供する社会参加活動、社会貢献活動支援事業の企画実施は、重要な政策課題となっている。

しかしながら、個人の生涯現役観や支援ニーズには地域的な差異が大きいいため、地域特性に影響された個人の社会参加ニーズを受け止め、それを社会貢献活動へと接続する生涯現役プログラム提供が必要である。

本研究は、1) 一定の成果を収めている生涯現役プログラムの事例調査を通して生涯現役プログラムを類型化し、2) 地域類型（都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、過疎農村地域、高齢者人口集中地域）別に生涯現役プログラムに対する中高年、高齢層の意識と行動の実態を明らかにし、社会貢献活動支援事業の改善について具体的に検討することを目的とした。

B. 研究方法

平成 18 年度は、主任研究者および分担研究者が、都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、過疎農村地域、高齢者人口集中地域をそれぞれ担当し、各地域類型の特徴を示す地域において、自治体・関係団体への聞き取り調査、先行研究の整理を行った。

調査対象地域は、山口県が平成 27 年には高齢化率が 31.1%（全国 2 位）に達すると推計され、高齢者の社会参加活動を通じた持続可能な高齢社会モデルの構築が緊急の課題となっていること、生涯現役社会づくり学会（生涯現役社会の実現を目的に平成 16 年 11 月に設立された任意団体。研究者のみならず、地域活動実践家及び社協、行政職員等が参加する実践志向の強い学会である。中高年者・高齢者の社会参加ニーズを社会貢献活動へとつなげる各種の事業を展開している）による活動支援事業展開が可能であることなどから、山口県とした。また、他地域との比較等を行った。

平成 19 年度は、前年度の聴取調査結果などをもとに調査対象地域を選定し、生涯現役プログラムに関する次のような社会調査を実施した。

【調査対象】 山口県内4地域（都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、過疎農村地域、高齢者人口集中地域）在住の満40歳以上の男女1600人を対象とした。

【実施時期】 2007年12月に調査票を配布し、1月第2週返送分を最終回収票とした。

【対象地域別回収数】

- ・ 全体
1600票配布 769票回収（48.1%）
- ・ 過疎農村地域
（長門市真木浜木地区）
400票配布 193票回収（48.3%）
- ・ 都市都心商工地域
（周南市中央地区）
400票配布 217票回収（54.3%）
- ・ 都市郊外住宅地域
（下関市山の田地区）
400票配布 177票回収（44.3%）
- ・ 高齢者人口集中地域
（周防大島町東和地区）
400票配布 182票回収（45.5%）

【抽出名簿】 選挙人名簿

【抽出方法】 無作為抽出法

得られた結果をもとに、4地域類型別に生涯現役観、社会参加活動への参加状況、生涯現役プログラムに対する必要性評価等との関連を分析した。

また、主任、分担研究者がこれまでに

実施した調査研究との比較分析を行い、さらに生涯現役プログラムの実施主体のひとつである社会福祉協議会関係者の研究協力を得て、地域社会で実施されている生涯現役プログラムの課題等を確認し、広く現状を把握することに努めた。

（倫理面への配慮）

聴取調査等は対象者の了解を得た後に実施した。また、社会調査実施に関しても調査票等の管理を厳格に行い、また、調査結果の公表にあたっては匿名化し、調査対象者のプライバシーが脅かされることのないよう十分に配慮した。

C. 研究結果

・平成 18 年度の研究成果

平成 18 年度は、主として先行研究の検討と現状把握を行った。

中高年者（40～64 歳）及び高齢者（65 歳以上）の生涯現役観・社会貢献観と社会参加活動、支援施策に関する先行研究を整理検討した結果、生涯現役観として「健康」「収入」の維持確保を高齢者は重視し、社会参加活動への参加としての生涯現役観は意識されていないこと、また、社会参加活動への参加意欲が、「体力不足」「情報の不足」な

どによって阻害されていること、行政等からの支援として、意識啓発事業よりも「高齢者の相互支援活動への支援」が求められていることなどが明らかとなった。

・平成 19 年度の研究成果

平成 19 年度は、前年度の聴取調査結果などをもとに調査対象地域を選定し、生涯現役プログラムに関する社会調査を実施した。得られた主な知見は以下の通りである。

1) 現状の生涯現役プログラムの類型化を行った。中高年者、高齢者が組織や集団へ参加することの重要性を意識させるための支援策（意識啓発のためのイベントや講演会など）と、実際の組織や集団への参加を保障する社会基盤の形成（活動拠点の確保、移動手段の整備、情報提供や資金援助など）とに大別された（高野）。

2) 生涯現役プログラムに関する中高年者、高齢者の意識（ニーズ、評価等）と行動の実態が確認された。全体として中高年者、高齢者にとっての生涯現役社会とは、「健康」と「収入」が維持確保されている社会として捉えられていること、したがって就業継続が重視され、社会貢献活動、地域活動への参加としての生涯現役イメージは相対的

に浸透していないことが明らかとなり、昨年度の聴取結果を裏付けるものであった。4 地域類型別で差異が認められた生涯現役社会イメージは、「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（エイジレス社会）」であり、過疎農村地域での支持が低く、都市地域（都市都心商工地域、都市郊外住宅地域）での支持が高かった（高野）。

3) 生涯現役社会づくりのために、行政や関係支援団体に求められている支援として「就業継続支援」（85.8%）、「趣味活動活用支援」（84.1%）、「学校教育啓発支援」（81.9%）、「相互支援活動支援」（81.2%）などが8割を超える支持を集めていた。次いで「地域受け入れ支援」、「情報交換支援」、「社会環境整備支援」、「活動情報提供支援」などについての必要性が支持されていた。

一方で、「IT活用広報支援」、「普及啓発イベント開催」、「交流事業支援」、「リーダー研修支援」といった意識啓発やそのためのイベント開催についての必要性は相対的に支持されてはいなかった。また、4 地域類型別で有意差が認められた生涯現役プログラムは、「IT活用広報支援」、「活動情報提供支援」、「社会環境整備支援」であった（高野）。

4) そこで都市地域に焦点を絞って検討した。都市地域の中高年齢者、高齢者

を5歳区分の年齢区分で分析した結果、生涯現役社会づくりには、年代的・世代的な価値志向の視点を入れる必要性があること、退職準備教育は退職後に「生涯現役」行動をする上でプラスの影響力をもつが、それは65歳から74歳の時期で、それを過ぎると作動しなくなるということ、団塊世代は退職後も意欲的であるが、それとは対照的な50歳前半の中高年齢層が存在していることが明らかとなった（辻）。

5) これらをふまえて、都市郊外住宅地域で高齢者等の意識変化を促したうえで、実際の活動に接続させるためには、社会貢献活動へ踏み出すための仕組みを地域社会に整備する必要がある。都市郊外住宅地域では、趣味・スポーツ・生涯学習など、自分の楽しみを目的とする活動に対する期待が高いことが示された。したがって、そうした自助的活動を否定するのではなく、その発展形として社会貢献活動に繋がるような生涯現役プログラムとして「ふれあい・いきいきサロン活動」を取り上げ、プログラムとして有効であることを示した（坂本）。さらにふれあい・いきいきサロン活動もそのひとつである自主グループ組織化を支援する専門職の技法もあわせて示した（草平）。

6) 最後に、行政等支援機関による生

生涯現役プログラムの今後の展開について提言した。現在の行政による生涯現役プログラムは、民生部局をはじめ、農林部局、教育委員会（生涯教育）などによって事業展開されており、これらの部局間の事業の整合性を図ることが効率的な社会参加活動支援の上では課題といえる。各種事業の整合性を図るためには、住民の生活という視点が必要となる。行政は、客観的な指標で事業提案できる地域を設定し、そこに生活する高齢住民が、自主的な事業計画策定と事業費交付申請を行い、行政や財団が採択した事業計画に対して事業費を交付するというのがひとつの手法となる。今後はこうした事業に対する直接交付方式が普及する可能性を指摘した（小川）。

D. 考察

日本における高齢社会論は時期的に4区分できる（辻）。1985年以前の「高齢化社会」論、1985年以降の「長寿社会」論、1995年以降の「高齢社会」論、2000年以降の「少子・高齢社会」論である。まず、「高齢化社会」論は、高齢化率7%を越えた時点において、高齢化に対する準備と啓発が中心であった。次の「長寿社会」論は、平均寿命が80歳を越えた長寿社会の到来のなかで、

高齢者の長寿の実現を身体的な側面だけに留まらず「社会参加」や「生きがい」といったソフト的な事業を強調した点に特徴があった。さらに、「高齢社会」論は、高齢化率が14%を超え高齢社会へ移行するにともなって、制度的な対応をうながし、社会福祉基礎構造改革、介護保険制度などの導入に結びついた点に特徴が認められる。近年の「少子・高齢社会」論の場合は、高齢化の主たる進行要因を少子化に求め、高齢化を全体の人口構造の変化に結びつけた点に特徴がある。

生涯現役社会論は、一連の高齢社会論のなかに位置づけられるが、とりわけ長寿社会論の系譜に属している。個人の社会的役割の維持、拡大の場を就業に限定するだけではなく、社会参加活動への参加を重視し、さらには生きがいの側面を重視する点がその理由である（辻）。これらの点からアクティブ・エイジング概念の日本社会における展開が、生涯現役社会論であるとも考えられる（小川）。

社会参加活動への参加が重要であるとしても、個人が高齢期に社会参加活動へ円滑に参加するためには、高齢期になってはじめてこうした活動へ参加するのではなく、より以前の段階から社会参加活動との接点を持つことが必

要である。そのため、生涯現役社会論は、その対象を65歳以上の高齢者に限定せず、中高年層（40～64歳）を広く対象とし、高齢者限定の社会モデルではないことが大きな特徴である。

以上から、本研究では生涯現役社会論を暫定的に、個人が年齢によって社会参加の機会を制限されることのない社会の形成を目標とする社会論として用いている。

しかし、「生涯現役」概念は、近年注目を集めるようになったものであり、国内外における研究蓄積は多くない。

代表的な先行研究としては1)清家篤による「生涯現役社会の条件」研究、2)小川全夫による「生涯現役社会観の国際比較」研究、3)辻正二による「生涯現役者の類型論」研究、などがある。

このうち、1)の研究は、「生涯現役」を就業の継続に主眼をおいて分析したものであり、収入を伴わない社会貢献活動の支援に焦点をあてた本研究とは基本的な視点を異にするものである。

これに対して2)3)の研究は、社会貢献活動支援を意図し、生涯現役観や社会貢献観、生きがい観等の個人の意識、あるいは個人の職業・生活史等を説明変数として、「生涯現役」ニーズの多様性を分析する視点が認められる。

本研究は、2)3)の研究を継承しながら、

「生涯現役」及び「社会貢献」概念を、職業・生活史に由来する個人ニーズの多様性と地域特性・生活環境に由来する地域ニーズの共通性を併せ持つものとして捉え、個人の社会参加ニーズをコミュニティの課題解決活動へ接続するシステム形成という観点から、生涯現役プログラム（社会貢献活動参加支援施策）の評価を試みる点に、その特徴がある。

そこで、地域特性による差異を確認するために、4地域類型（都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、過疎農村地域、高齢者人口集中地域）を設定し、地域類型ごとに、生涯現役プログラム実施団体（行政・社会福祉協議会等の関係団体）に対する聴取調査などを実施した。そのうえで、当該行政・関係団体が位置する地域特性との関連において生涯現役プログラムの現状と課題を検討した。

まず、地域特性（地域類型）別分析によって、次のような知見を得ることができた。

人々の社会参加は地域社会に存在する様々な集団や団体を通じて行われているのであるが、地域特性によって伝統的な地域集団が優勢を占めている地域、伝統的な地域集団が相対的に弱体化し、任意加入の集団や団体が補完し

ている地域など、様々な性格をもつ地域が広がっている。当該地域社会の集団や団体の性格に配慮した生涯現役プログラムの展開が必要であることが確認できた。

例えば、過疎農村地域では生涯現役社会イメージとして「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（エイジレス社会）」を強く支持する者の割合は他の地域類型よりも少なかった。これは農作業という継続性の高い就業形態や町内会自治会といった伝統的な地域集団への参加が維持されており、高齢であっても社会参加の機会が制限されにくい生活構造が広く存在しているためである。

したがって、過疎農村地域では、伝統的な地域集団の活動を維持し、存続させていくとをまず第一に考える必要がある。

一方、定年退職による職業役割の喪失などに代表される都市的な生活様式を持つ都市郊外住宅地域などでは、年齢によって社会参加が制限される状況が、中高年層、高齢層に意識されていた。農業のような継続性の高い活動に乏しい都市地域において、エイジズム的な社会参加機会制限を解消していくことが生涯現役プログラムに求められている。

また、生涯現役プログラムとして、高齢者同士の相互扶助実現のための支援が期待されており、このことは高齢者の社会活動への参加意欲を反映している。行政などの支援機関は、各種イベント開催等の意識啓発事業（生涯現役プログラム）を重視している場合が少なくない。しかし、今回の調査結果によれば「大会やイベント」といった受動的な意識啓発活動に対しては、全体の6割弱からの支持を得ているとはいえ、相対的にあまり望まれてはいなかった。

また、4地域類型別で有意差が認められた生涯現役プログラムは、「IT活用広報支援」、「活動情報提供支援」、「社会環境整備支援」であった。

以上から、中高年者、高齢者の社会貢献意欲は一定程度認められるが、それを引き出す方法論や社会環境が、十分に整備されているとは必ずしもいえない現状がうかがえた。すでに高齢者個人の心構えを問う段階ではなく、社会が、地域がどのような支援態勢を築き得るかが課題となっており、生涯現役プログラムの評価はこうした課題に応えるものである（高野）。

さらに、今後一層、少子高齢化の進行によって高齢人口集中地区が各地に生じてくる。これに対して、地方自治体

が地域の実態に即した政策展開をする必要性が高まるが、現状のような行財政力では、各個別の自治体の直轄事業として展開することは難しい。その意味では、行政が広域連携して計画を立て、特色のある事業を推進する山口県の取り組み例や、社会関係資本を活用して高齢住民自らに事業計画を立てさせて実施するニューヨークにおける取り組み例などが重要になる（小川）。

また、生涯現役プログラムを、日本特有の高年齢者継続雇用や定年延長・定年制廃止などといった雇用労働の面のみに限定すると、アクティブ・エイジング論でいう年齢差別撤廃という文脈でのみ理解される可能性があるが、健康づくりや介護予防、ボランティア活動や社会参加、生涯学習やICT学習、住環境やまちづくりという面で生涯現役社会づくりを強調すると、国際的な汎用性・共通性が高いアクティブ・エイジング論の国際的な共有領域が設定できることが確認できた（小川）。

40歳以上の年代を7区分のライフ・ステージに分けて分析したところ、「58-60歳」の団塊世代の年代と「50-54歳」の年代に際立った特徴が認められた。団塊世代は、社会に意欲的に貢献しようとする姿勢を有し、健康意識も強いが、「50-54歳」代は、「体力への自

信」、「何かに役立ちたい」、「生活は向上する」、「社会的貢献能力」、「生活満足度」などにおいて低い値となっており、世代間の狭間の問題が示唆された。生涯現役社会づくりは、高齢者限定の問題ではなく、中高年者を包摂した問題群であるため、生涯現役プログラムの作成と実施に当たっては、年代別の世代特性も考慮に入れて作成、実施する必要性が確認できた（辻）。

さらに、都市地域の問題として、都市郊外住宅地域では、趣味・スポーツ・生涯学習など、自分の楽しみを目的とする活動に対する期待が高いため、自助的活動を否定するのではなく、その展開として社会貢献活動に繋がるようなプログラムが求められている。

そのプログラムの一例としてふれあい・いきいきサロン活動を取り上げ、生涯現役プログラムとしての可能性を検討したが、そこで明らかとなった課題は趣味・スポーツ・生涯学習活動など、住民による自主グループ活動一般が共通に抱えるものでもあった。これらの自主グループが、活動のなかに社会貢献活動の要素を加えていくためには、行政等の公的機関が、適切に水路づけしていく必要があることも示唆された（坂本）。

E. 結論

少子高齢化の進展に伴い、生涯現役プログラムとりわけ社会貢献活動支援事業の企画・実施は、政策課題として重要であり、また地方分権化の推進と市町村合併にともなう自治体行政広域化のなかで、地域特性に配慮した社会貢献活動支援事業の企画実施が強く求められている。

家族やコミュニティのもつ統合力が弱体化するなかで、コミュニティの再統合を図るためには、中間集団としての組織や団体の活性化が課題となる。人口減少や高齢化の著しい過疎農村地域、高齢者人口集中地域では、結果的に生活をどう支えていけばよいのか、これからどうなるのか、といった危機感が共有されているが、問題が潜在化している都市郊外住宅地域などでは、社会連帯への契機が焦点化されず、社会貢献活動への参加の動きがやや低調であることもうかがえた。生涯現役プログラムは不安定で弱体化した地域よりも、むしろ一見安定している地域で必要とされているともいえる。

地域類型別に生涯現役プログラムを検討することの意味は、さらに次のような点に求めることができる。

市町村合併が進む中で、行政圏域の地理的、空間的な拡大が起こりつつある。

従来であれば、行政単位の中での地域特性の統一性はある程度保たれていたため、行政施策も圏域内での共通の施策展開である程度対応可能であったともいえるが、合併によって、同一の行政圏域のなかで、本研究の類型でいえば過疎農村から都市都心商工地域までもが存在する事態が各地で起こっている。したがって、行政施策の展開にあたっては、当該行政圏域の中に存在する多様な地域特性に対応した類型設定と、それら類型に対応した施策展開が必要である。

本研究で提示した4地域類型は、従来の都市と農村といった単純な二項対立的な区分ではなく、地域集団の性格にも注目した区分であるが、この点をさらに検討することによって、市町村合併による行政圏域の拡大とそれに伴う圏域内での地域特性の多様化に対応した施策展開が円滑に行われるものと思われる。

F. 健康危険情報

該当無し

G. 研究発表

1. 論文発表

小川全夫、2007、「高齢化に対する地域社会計画：NORC-SSPs のケース」『山

口県立大学大学院論集』第8号、83-91

該当無し

2. 学会発表等（ポスター掲示）

2. 実用新案登録

高野 和 良、2008、「Evaluation
Research on Active Ageing Program
Considering Regional Differences」、
NPO 法人アジア・エイジング・ビジネス
センター設立記念国際シンポジウム（福岡
ビジネス創造センター）

該当無し

3. その他

無し

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

総合研究報告書

高齢人口集中地区における生涯現役プログラム評価

分担研究者 小川 全夫 山口県立大学大学院 健康福祉学研究科 教授

「生涯現役社会づくり」という山口県が進める地域政策は、高齢化に対する政策転換の動きを反映したものである。しかし生涯現役という概念は、きわめて日本的な概念であり、同じ漢字文化を共有する韓国や中国でも、あまりなじみがない。そこで WHO が 2002 年に発表した「アクティブ・エイジング」の概念の日本版であるという紹介をすると、多くの人々は理解を示す。「生涯現役社会づくり」プログラムを、アクティブ・エイジングの政策枠組みに位置づけて、地域社会計画を推進するための手法について検討を行った。

初年度は、山口県の高齢化対応の地域社会計画「生涯現役社会づくり」の原型となった周防大島高齢者モデル居住圏構想(農村の高齢人口集中地区のケース)とアメリカ合衆国ニューヨーク市から始まった「Naturally Occurring Retirement Community with Supportive Service Programs (NORC-SSP)」(都市の高齢人口集中地区のケース)を比較検討して、「生涯現役社会づくり」プログラムにおける高齢者住民の参加促進手法とこれと協働する地域行政の支援方法についての課題を明らかにした。

本年度は高齢化に関する各種の国際会議が開催された年なので、これまでの取り組みについて、山口県や日本における「生涯現役社会づくり」プログラムの汎用性について、国際的な学会やシンポジウム場で発表し、識者と討議を行った。ちなみに WHO では 2007 年に Age-Friendly Cities のガイドブックの発刊と、プロジェクトの発表が行われたが、こうした動きとも絡んで、日本発の「生涯現役社会づくり」のプログラムを評価する必要性が今後一層高まると予想される。

行政等支援機関による現状の生涯現役社会づくりに対する主たる支援施策は、山口県の場合は、なお民生部局の課による事業に位置づけられている。しかしながら中山間地域づくり推進室の事業や教育委員会の生涯教育関係の事業などに

においても、「生涯現役社会づくり」関連事業が実施されている。これらの部局間の事業の整合性を図ることが、効率的な高齢者活動支援の上では課題といえる。各種事業の整合性を図るためには、住民の生活という視点が必要となる。行政は、客観的な指標で、事業提案できる地域を設定し、そこに住まう高齢住民が、自主的な事業計画策定と事業費交付申請を行い、行政や財団が採択した事業計画に対して事業費を交付するというのがひとつの手法となる。

今後はこうした事業に対する直接交付という方式が、かなり普及すると予想される。アメリカにおける NORC-SSP は高齢住民自らの提案事業を市や州や財団が採択して支援するという方式をとっている。山口県でも、本年度、初めて住民提案を採択して直接交付する方式の支援策が、「オパール (Older Persons with Active Lifestyle の略)・プロジェクト」及び「中山間地域集落ネットワーク形成支援事業」として実施されたが、これらの直接交付方式についての評価が今後の課題である。

A. 研究目的

高齢人口集中地区における地域特性を生かした地域社会計画の実態例を比較し、その手法について評価する。

と協議をして、生涯現役社会づくりの国際的汎用性についての検討を行った。

(倫理面の配慮)

特になし

B. 研究方法

初年度は、先進的な高齢人口集中地区について、山口県周防大島町（農村型）で進められた「高齢者モデル居住圏構想」とアメリカのニューヨーク市で進められた「NORC-SSPs」のプログラムの実態を、ヒヤリングと視察によって情報を収集し、得られた情報を整理した。

本年度は、これまでの研究成果に基づき、国際会議の場で発表し、専門家

C. 研究結果

山口県の「生涯現役社会づくり」プログラムに基づく、実験的な地域社会計画は、市町村合併前に広域計画として進められた「周防大島高齢者居住圏構想」として知られている。山口県周防大島町では、合併前の4つの町で広域連携を図り、山口県とともに「高齢者モデル居住圏構想推進協議会」を設立して、1998年から4町が合併する

2005年まで、各種の事業を実施した。ここは日本でも有数の高齢化地域であり、合併前の東和町では住民の半数以上が65歳以上という日本一の高齢人口集中地区になっていた。そこで要介護高齢者のみならず虚弱であっても元気であっても住みよい居住地域にするための生活支援プログラムを考案して実施した。ちょうど公的介護保険制度の導入時期と重なっていたために、この制度の円滑な導入に向けて、要介護認定の共同事務から始めて、4町の介護保険広域連合設立まで、市町村合併に先んじて広域行政に取り組んだ。こうして要介護高齢者に対するプログラムは、「高齢者モデル居住圏構想」から独立して実施されるようになったが、その他の虚弱老人や元気老人のための施策や公的介護保険制度ではカバーできない事業などについては、いろいろと実験的な事業が繰り広げられた。合併を機に、この構想は「新町建設計画」に引き継がれ、新しい周防大島町の一般行政として実施されるようになっていく。

アメリカでは、意図的に老年人口を集めようとした訳でもないが、長年住み続けているうちに、若い人口がなくなると、気づいてみると、高齢人口集中地区になっていたという「自然発

生的退職者コミュニティ Naturally Occurring Retirement Community (略称NORC)」という地域概念が1980年代から話題になり始めていた。そして1986年にニューヨーク市ではじめてこういう地域における高齢者の生活支援プログラムが高齢住民の手で作られ、財団からの助成を受けることに成功した。これをきっかけにして、ニューヨーク市やニューヨーク州は「NORC-SSP」という高齢人口集中地区に対する高齢者生活支援プログラムに対して支援する施策を打ち出した。その後、高齢者自らが参加して自分たちの老後を支えるプログラムを立てるという手法が注目を浴び、全米に広がり始めている。2005年には25の州で43のプログラム支援を受けた80のNORC-SSPが実施されている。当初は都心の中高層ビルの地域を中心に進められていたが、今では近隣型NORC-SSPといわれるような郊外の低層住宅地でも取り組まれるようになっていく。

支援サービスは、大まかにいって、以下のようなものであるが、住民の発意で多様なサービスが付加しえる。

社会福祉サービス： 情報提供、紹介、受給資格への支援、ケア・マネジ

メント、有給無給の介護、家族のための教育等

保健関連サービスおよびプログラム：
個々人への直接ケアから、地域で流行している特定の疾病・保健状況に対応するためのプログラムや活動まで広範にわたる地域の高齢者のための教育・レクリエーション活動

その他： 送迎、家事、金銭管理支援などの補助プログラム

以上の実態例を中心に、今後の少子高齢社会の活性化を図る上で、どのような含意があるのかを検討した結果、「高齢者モデル居住圏構想」は、なお行政による計画という性格が強く、住民からの事業提案というスタイルにはなっていないこと、これに比べてNORC-SSPは、高齢者自身が地域事業計画の立案に携わっていることが明らかになった。そのために前者は市町村合併という行政改革の影響をもろに受けて計画自体としては、一応の幕引きを行わざるを得なかったが、NORC-SSPの場合は、もし行政からの交付がなくても、財団などへの事業提案と助成申請によって持続可能であることがわかった。

2年目は、これらの比較によって得られた知見を元にして、日本における「生

涯現役社会づくり」プログラムの汎用性について、アジア太平洋地域におけるアクティブ・エイジング会議を韓国南海郡で開催することをはじめとして、国際会議の場で紹介することができた。

国際会議の場で確認できたのは次のような点である。

1 韓国では、2008年における韓国版介護保険制度（長期療養保険）の導入と同時に、介護予防プログラムを導入する準備に入っている。だが日本のようなケア・マネジメントは取り入れられないようである。また高齢者の就業の場づくりに力が入れられ、コミュニティ・ビジネスの起業支援が行われている。さらにブロードバンド化が進んだ韓国の特性を生かして、ICTを使用できる高齢者の訓練が進められている。

2 中国の上海市では、社会実験的に韓国と同じように医療保険に上乘せする形で介護保険の導入を試みようとしている。また福祉宝くじを利用した星光計画で、老年活動中心と呼ばれる拠点施設の整備を行っている。また、高度専門家の退職者のボランティア活動を活用して、僻地での貢献活動を担わせている。

3 ハワイでは、自然発生的な退職者コミュニティ（NORC）における支援サービス・プログラムの導入を検討し